

財務諸表に対する注記

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

1 会計基準等

公益法人会計基準（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）に準拠して財務諸表を作成しています。

2 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法に、評価方法は先入先出法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法（残存価額0円、備忘価額1円）によっています。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額の100%に相当する金額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

3 基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	9,880,716	0	0	9,880,716
建物（指定）	3,631,200	0	480,600	3,150,600
建物（一般）	4,326,934	0	97,600	4,229,334
定期預金	3,030,000	0	0	3,030,000
小 計	20,868,850	0	578,200	20,290,650
特定資産				
退職給付引当資産	35,899,000	5,132,745	1,740,258	39,291,487
配送車両更新資金	0	5,000,000	4,995,900	4,100
小 計	35,899,000	10,132,745	6,736,158	39,295,587
合 計	56,767,850	10,132,745	7,314,358	59,586,237

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土地	9,880,716		(9,880,716)	
建物(指定)	3,150,600	(3,150,600)		
建物(一般)	4,229,334		(4,229,334)	
定期預金	3,030,000	(30,000)	(3,000,000)	
小 計	20,290,650	(3,180,600)	(17,110,050)	
特定資産				
退職給付引当資産	39,291,487			(39,291,487)
配送車両更新資金	4,100		(4,100)	
小 計	39,295,587		(4,100)	(39,291,487)
合 計	59,586,237	(3,180,600)	(17,114,150)	(39,291,487)

5 担保に供している資産
なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(指定)	26,700,000	23,549,400	3,150,600
建物(一般)	4,880,000	650,666	4,229,334
車両運搬具	28,139,000	18,992,494	9,146,506
器具備品	11,027,219	10,788,195	239,024
構築物	2,542,334	2,166,371	375,963
合 計	73,288,553	56,147,126	17,141,427

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収支への振替額	
減価償却費計上による振替額	480,600
合 計	480,600

注：建物(指定)の減価償却費